

地理空間学会ニュースレター 〔第13回大会発表要旨号〕

TOPICS

- ・大会プログラム（目次）
- ・発表題目一覧
- ・発表要旨

JAGS

○日程・会場

12月1日(火) 12:00 ～ 12月7日(月) 12:00

ポスター発表公開期間

Dropboxを用いたオンライン発表

12月6日(日)

9:40～12:00

一般口頭発表

Zoomを用いたオンライン発表

12:00～13:00

ポスター発表コアタイム①

Dropboxを用いたオンライン質疑

13:00～16:10

シンポジウム「地域活性化におけるエスニック資源の活用」

Zoomを用いたオンライン発表

16:15～17:00

ポスター発表コアタイム②

Dropboxを用いたオンライン質疑

地理空間学会第13回大会プログラム

◆一般口頭発表

(9:40～12:00)

- 101：狩野仁慈・小原悠太（筑波大・院）：
長野県上田市塩田地域におけるため池の維持管理と存続 (4)
- 102：薄井 晴・潘 星彤（筑波大・院）・呉羽正昭（筑波大）：
上田市上室賀地区における各種サービスの供給と高齢者の食料品調達行動 (5)
- 103：小林飛文・押見隆弘・Zhao Jun・潘 毅・潘 妍（筑波大・院）
上田市におけるロケ受入の存立基盤 (6)
- 104：張 紅・呉 玉婷・張 羚希・馬 詩維・李 鑫（筑波大・院）
長野県上田市柳町における歴史的街並みの再生メカニズム—住民の役割に着目して— (7)
- 105：清水克志（秀明大）
近代日本における外来果樹の普及 (8)
- 106：吉村 風（国立国会図書館）・安井万奈（早稲田大）・中里亮平（長野大）
酒蔵を活用した巡検講義の可能性 (9)
- 107：杜 国慶（立教大）
ヴェローナにおける観光投稿の異同 (10)

◆シンポジウム「地域活性化におけるエスニック資源の活用」

(13:00～16:10)

- S01：山下清海（立正大）
シンポジウム「地域活性化におけるエスニック資源の活用」企画趣旨 (11)
- S02：矢ヶ崎典隆（日本大）
ロサンゼルス大都市圏におけるエスニックタウンとエスニック資源の活用 (12)
- S03：大石太郎（関西学院大）
カナダにおける国指定史跡とエスニック集団の歴史的遺産を活用した地域活性化の試み—沿海諸州のフランス語系少数集団アカディアンの事例— (13)
- S04：根田克彦（奈良教育大）
ロンドン、タワーハムレッツ・ロンドン特別区におけるタウンセンター政策とエスニック資源の活用—ブリックレーン・ディストリクトセンターの事例— (14)
- S05：石井久生（共立女子大）
祝祭におけるエスニック資源の活用—スペイン・ドゥランゴにおけるバスク・ブックフェアの事例— (15)
- S06：加賀美雅弘（東京学芸大）
オーストリアにおけるロマのエスニック資源活用の可能性 (16)

S07：福本 拓（南山大）	
韓流ブームに伴うコリアタウンの変容と地域活性化への課題	(17)
S08：山下清海（立正大）	
日本におけるチャイナタウンからみるエスニック資源の活用とその課題	(18)

◆ポスター発表

P01：岩井優祈（筑波大・院）	
GISを援用した人文主義地理学的な「場所」を対象とした時空間分析の可能性	(19)
P02：山下書子（筑波大・院）	
集合的記憶とアートー先行研究の整理と展望ー	(20)
P03：宇野広樹（筑波大・院）	
出店戦略からみるビジネスホテルチェーンの全国展開	(21)
P04：伊藤渚生（MS&AD インターリスク総研）	
地域直売所の情報提供システムの構築	(22)
P05：石井久美子（筑波大・院）	
EUにおける航空流動の空間的パターンとその変化について	(23)

長野県上田市塩田地域におけるため池の維持管理と存続

狩野 仁慈（筑波大・院）・小原 悠太（筑波大・院）

101 キーワード：上田市塩田地域・ため池群・水環境・水辺景観・多面的利用

I. はじめに

ため池とは、降水量が少なく、流域の大きな河川に恵まれない地域において、農業用水を確保するために造成された池であり、その多くは江戸期以前に築造されたものである。しかし、産業構造の変化に伴う第一次産業の衰退や、地域の水利事情の改善により、農業用水利用としてのため池の需要は縮小している。

一方で、生活の質の向上によって、人々は物質的な豊かさから精神的な豊かさを志向するようになり、ため池の多面的利用が注目されるようになった。このようなため池利用を推進する動きが各地でみられることから、現代においても、ため池の保全・維持管理を進めていくことは重要であるといえる。

地理学における、ため池の保全・維持管理についての研究の蓄積は多数ある。今田ほか（2009）は、ため池を維持するために要する管理費用の観点から、地域の特性と維持管理主体の特徴の関係性を明らかにした。また、内田（1999）は、大阪府ため池オアシス構想を事例に、維持管理組織の役割と費用分担の調査を通じてため池保全の実態を明らかにし、今後の望ましい維持管理の在り方について考察している。

しかし、上記のような論考はあるものの、その地域内でみられる各ため池の維持管理の違いを明らかにすることを通じて、ため池群としての存続を論じた研究は管見の限りない。

II. 研究目的と方法

以上から本研究では、長野県上田市塩田地域に存在するため池群を事例とし、その維持管理がどのように行われてきたのか、また、各主体によってその様態がどのように異なるのかを解明し、ため池群としての存続させていくための望ましい維持管理の在り方について検討することを目的とする。

研究方法としては、塩田地域におけるため池の分類を行い、維持管理に関わる各主体に聞き取り調査を行う。ため池群を分析するにあたって、地域内に存在する各ため池の調査が必要となる。そこで、ため池の維持管理の様態を大きく規定している、水利・管理主体の違いによって分類し、各々から1事例ずつ抽出して調査を行うことで、それが可能になると考えられる。最後に、本調査を通じて得られた結果をもとに考察を行う。

III. 調査結果

上記の分類をもとに5事例を抽出し、ため池の維持管理について調査を行った。その結果、ため池の維持管理の特徴は各地区でそれぞれ異なることがわかった。

富士山地区、手塚地区は、古くからの農村の姿を保っており、農業用水としてのため池利用がみられた。また、ため池の維持管理を継続していくだけの体制が整っており、多面的利用の積極的な取り組みもみられた。

一方、下之郷地区に関しても、都市化が進んでいる地区ではあるが、農業用水としてのため池の利用がみられた。本組合が農家を生業とした住民で組織されているというものもあるが、企業体で農業を行う大規模農家の進出が大きく影響していると考えられる。大規模農家は、農地をまとめて借り上げ稲作などの農業を行っており、本地区のため池の水を利用している。そのため、彼らは水利委員としての役割を担っており、年数回ある草刈りにも参加している。よって、ため池の維持管理に積極的であるといえ、住民同士で協力する姿勢がみられる。しかし、先ほどの2地区と

は異なり、多面的利用に関する積極的な取り組みはみられなかった。

五加地区では、先ほどの3地区と同様に、農業用水としてのため池利用がみられた。しかし、都市化が大きく進んだことによって農家・農地の減少が著しく、農業やため池の維持管理に関心を持たない住民が増加していることがわかった。また、本地区では多面的利用も進んでいない。農家住民はそのような取り組みにも関心を向けており、さまざまな試みはみられるが、非農家住民はそのような取り組みに消極的であった。したがって、現況がこのまま続くようであれば、ため池の存続は難しいと考えられる。

個人管理のため池である居守沢大池は、農業用水としての利用は既に行われていない一方で、多面的利用としての新しい価値は見出されていた。しかし、個人のため池は、そこから水利を得ている数人のみで管理を行っているため、その担い手の不足が顕著である。よって、農業用水としての利用を行うとしてもその維持管理で手一杯であり、多面的利用の取り組みを行う余裕がないと考えられる。また、現在多面的利用を行っているのは他の組織であり、居守沢大池の関係者が積極的にその取り組みに関与している様子はみられない。

IV. ため池群としての維持管理と存続

塩田地域のため池を今後も存続させていくのであれば、それぞれに合わせた対策を講じていく必要があるだろう。そこで重要となる考え方が、ため池群としての維持管理である。

これまでの維持管理は、市役所をはじめとした行政がため池を所有しており、自治会や農家組合などの各地区の住民組織にその管理を委ねるような形で行っていた。しかし、人的・金銭的な限界からその維持管理が難しくなっている地区や、農業用水利用としての需要が小さくなり、ため池を保全する必要性が低下している地区が出てきている。

一方で、そのような地区におけるため池にも多面的利用の価値を見出すことができ、特に塩田地域においては、ため池群が一つの自然遺産として評価を受けている。そのような点も踏まえると、今後もため池群としての存続が望まれる。

したがって、人的・金銭的余裕のある組織に、その管理を委譲していくべきであるといえる。具体的には、今まで直接管理に携わることのなかった行政や、人的資源が豊富な住民組織が存続の難しくなったため池の維持管理を担うという形である。そのような体制を築くことができれば、塩田地域のため池群としての長期的な存続が実現すると考えられる。

参考文献

今田美徳・青柳みどり・渡辺貴史・高村典子（2009）：ため池の管理組織形態と存続をめぐる費用負担の実態―兵庫県北播磨・東播磨地域を事例に―。農村計画学会誌，27，239-244。
内田和子（1999）：ため池の新しい維持・管理方式に関する考察―大阪府ため池オアシス構想を例にして―。地学雑誌，108，263-275。

上田市上室賀地区における 各種サービスの供給と高齢者の食料品調達行動

102

薄井 晴* (筑波大・院)・潘 星形 (筑波大・院)・呉羽 正昭 (筑波大)

キーワード：中山間地域・高齢者・フードデザート・モータリゼーション

I. 研究目的

日本の中山間地域では、諸サービスの供給不足(岡橋 2003, pp. 36-37) や子どもからの支援内容が限定される点(田原・荒井 1999) など、高齢者の生活をめぐる様々な問題が存在している。このような問題を検討するうえで、(1) 高齢者に代表される社会的弱者が集住し、(2) 買い物環境の悪化(空間的要因)あるいは相互扶助体制の低下(社会的要因)のいずれか、あるいは両方が生じたエリアとした、岩間編(2013)による日本におけるフードデザートの定義は、中山間地域にも応用可能で示唆に富むものである。

以上の問題意識を踏まえ本研究では、人口高齢化の進展が著しい中山間地域において、フードデザートを引き起こしうる空間的要因と社会的要因の評価を行い、高齢者がそれら要因を克服しどのように食料品を調達しているのか、明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法および研究対象地域

本研究では、上田市上室賀地区を対象地域とし、食料品および交通サービスの供給状況と高齢者の食料品調達行動を示す。上室賀地区に在住する高齢者に対する聞き取り調査を 2019 年 10 月に実施し、サービスの供給主体に対する聞き取り調査を 2020 年 10 月に実施した。

III. 各種サービスの供給状況

- (1) 路線バスの運行本数は上下合わせて 10 本であり、小中学生の通学時間帯に合わせた時刻設定となっている。
- (2) モータリゼーションの影響により 1970 年代後半までに上室賀地区内の商業機能が縮小し、現在では食肉や鮮魚を購入できる店舗が存在しない。なお、現在唯一残る個人商店は数年前まで生鮮食品を取り扱い、10 年ほど前まで周辺の集落まで送迎に出向くサービスを展開していた。
- (3) 上室賀地区から自動車です 5～10km 程度運転すると、複数のスーパーマーケットが利用可能となる。
- (4) 農協系のスーパーマーケットによる送迎サービスが提

供されているほか、複数の業者による移動スーパー事業の参入が今年に入りみられるようになった。

IV. 高齢者の食料品調達行動

- (1) 高齢者のほとんどが農業生産に従事している。自家消費を目的に多品目を栽培する傾向が強く、農協への販売や近隣での農産物のやり取りはほとんどみられなかった。
- (2) 高齢者の購買行動を区分すると、自家用車を高齢者自らが運転し小売店に出向く場合と、同居あるいは近居する親族が代行する場合とに大別される。前者の場合、80 代～90 代の高齢者が自家用車を運転する例も存在する。
- (3) 送迎サービスの利用例や行政や自治会組織による高齢者の購買支援は確認されなかった。

V. 上室賀地区における社会的要因と空間的要因の評価

上室賀地区の場合、相互扶助体制が強いとはいえず、高齢者あるいは同居・近居する親族が自家用車を利用することによって空間的要因を克服している。上室賀地区在住の高齢者が親族から支援を受けることができる要因としては、就業機会のある上田市街地や坂城町への近接性と自家用車の利便性を挙げることができる。その一方で、世帯内での支援が滞った場合、高齢者の食料品調達が困難となるほか、高齢者による自家用車の運転を誘発する危険性が生じることになる。

【参考文献】

- 岩間信之編(2013):『改訂新版フードデザート問題—無縁社会が生む食の砂漠』農林統計協会。
- 岡橋秀典(2003):中山間地域問題の構造と政策課題—大分県大山町のむらおこしの軌跡から—。石原 潤編『農村空間の研究(上)』35-52, 大明堂。
- 田原裕子・荒井良雄(1999):農山村地域における老親子関係と空間的距離。老年社会科学, 21, 26-38。

上田市におけるロケ受入の存立基盤

小林 飛文* (筑波大・院)・押見 隆弘 (筑波大・院)・

103

Zhao Jun (筑波大・院)・潘 毅 (筑波大・院)・潘 妍 (筑波大・院)

キーワード：長野県上田市・ロケ地・フィルムコミッション・蚕種業

1. はじめに

日本では2000年代初頭から、欧米におけるフィルムコミッション（以下FC）事業の成功事例に触発され、国内各地にFCが設立されてきた。2018年までに109のFCが設立され、多くの自治体がロケによる地域振興などを図ろうとする様子がうかがえる。その一方で、本研究で事例とした長野県上田市ではFC発足以前の1920年代から盛んに映画やドラマなどの撮影が行われている。本研究では上田市におけるロケ受入についてFC発足以前から現在に至るまでの存立基盤を検討する。

研究方法として、まず上田市におけるロケ受入の発展について文献調査と聞き取り調査を行った。つづいてロケ受入支援について市役所やFCへの聞き取り調査を行った。また、ロケ受入と地域住民の関係性について明らかにするため、ロケ受入の経験のある市内の店舗経営者を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行った。

2. 上田市におけるロケ受入の発展

上田市における本格的なロケ受入は1930年頃から市内の蚕種業者によって始まった。当時の蚕種業者はロケ地探しやエキストラ手配といった現在のFC事業と同様の支援を行っていた。上田市の年間降水量の少なさや東京からの利便性の高さなどの立地的な優位性と蚕種業者や地域住民によるロケ支援の評判は上田市で撮影を行った制作関係者から口コミで映画業界内に広まり、ロケ地上田の地位を確立させた。蚕種業衰退後も興行師によるロケ仲介などによって上田市でのロケは継続して続いた。さらに2001年には国内10番目のFCとして信州上田フィルムコミッションが発足した。近年は撮影技術の発展や予算の減少により上田市で撮影される作品は減少傾向にあるが、継続してロケ地として利用されている。

3. ロケ受入と地域住民の関係性

受入経験者へのアンケート調査と聞き取りの結果、地域住民にロケ受入によって地元知名度向上に貢献したいという共通認識が存在する事が明らかとなった。また、今後もロケの受入を考えているかという質問に対して、制作関係者や出演者との交流をした経験に好印象を持ったことを理由に受入を行いたいという回答が多く見られた。これらの共通意識は1930年代からロケが継続して行われるなかで地域住民の地域愛着や制作関係者との交流によって形成されてきたと考えられる。更にこうした意識を持ちロケに協力的な住民の存在は制作関係者にも好印象を与え、ロケ地としての上田の基盤をより強固なものにしているといえる。また、FCによる地元ロケ作品関連イベント等の活動は地域住民のロケに対する理解を深めることに繋がっている。

4. まとめ

上田市では地元蚕種業者によってロケ支援が始まった。降水量の少なさや手厚いロケ支援の評判は映画業界内で広まり上田市でのロケが増加した。蚕種業衰退後もロケが続くなかで地域住民のロケに対する共通意識が形成された。2000年代に入るとフィルムコミッションが発足しロケ受入・支援の効率化が行われた。

上田市におけるロケ受入の存立基盤は（1）地理的要因、（2）歴史的要因、（3）ロケに関わる主体間の働き、（4）ロケに対する地域住民の積極性、の4つに大きく分類でき、これらが現在まで続くロケ地としての上田を支える基盤であると考えられる。

長野県上田市柳町における歴史的街並みの再生メカニズム

104

—住民の役割に着目して—

張 紅（筑波大・院）・呉 玉婷（筑波大・院）・張 羚希（筑波大・院）・

馬 詩維（筑波大・院）・李 鑫（筑波大・院）

キーワード：歴史的街並み景観・再生メカニズム・住民主導・リーダーシップ・長野県柳町

I はじめに

歴史的街並みは多くの場合、行政主導で保全されている。本来であれば、住民主導による保全が期待される。本研究は長野県上田市柳町を事例にして、街並み景観の形成に注目しながら、住民主体による街並み再生のメカニズムを明らかにする。2019年10月と2020年10月に上田市、柳町の店舗と住民などを対象に聞き取り調査を行い、合わせて土地利用調査と景観観察を行った。これらの結果に基づいて、調査対象者の繋がりに着目して分析を行った。

柳町は明治時代に養蚕業で栄えたが、昭和時代に駅前開発とともに忘れ去られ、平成初期に建物の老朽化・空家問題が深刻化し、住民は街並み再生に直面せざるを得なくなった。1991年に東京から帰郷した住民が、地区の衰退の様子が耐えがたいと思い、自宅の一部を改修して喫茶店を開いたのが始まりだとされている。

II 柳町の街並み景観の特徴

個々の建物は、白壁、黒い瓦屋根、切り格子、うだつという4つの特徴がある。街全体は旧北国街道の東西に短冊形の敷地が伸び、敷地面積は東側が西側より大きく、東西で非対称（表1）である。その原因は、1953年に国道141号が開通し、東側は不動産開発の需要が上昇したが、西側は国道に面しておらず、道路が狭く車両通行に不向きだったために、街並みが守られたと言われている。

表1 柳町の東西で非対称の景観

	西側	東側
建物	伝統的	現代風
軒高	きれいにそろい	そろわない
街道可視軒数	19軒	13軒
駐車場	3カ所	12カ所
電柱	ほぼすべて地中化	地上に露出
柳の木	9本	2本
石張り景観水路	あり	なし
全体	歴史的街並み	虫食い状現代風

（現地調査により作成）

III 柳町が再生された過程

柳町では一貫して景観整備と空家の利活用が図られていた。1990年代に景観の整備で第二回上田市都市景観賞を受賞し、空家

を利用した新店舗が2軒入った。2000年代では、景観が集中的に整備され、10店舗がさらに入居した。2010年代では、2店舗が新規参入して、空家がほぼ利活用されるようになった。その利活用のパターンは、①もともと店を持たない一般の住民が、自宅を改修して、自ら店を経営する行動と、私有の建物を他人に貸して、空家の利活用を図る行動が取られた。②もともと柳町で店を持っている住民は、店を継続して経営しながら、他の店を誘致する。具体的には、地区外の人が店を経営できるように、私有地に建物を建てたり、自分の建物を貸したり、積極的に地区外からのテナントを求める人の相談を受けたりしていた。③新規参入した店が新たに他の店を誘致する。例えば、O氏がK氏を呼んできて、R氏がK氏の関係で地区内に入ったりしている。このような繋がり関係で、柳町の空家が利活用されるようになった。新規店舗が柳町を選択した理由として、①持ち主の強い願い②自らの歴史的建築物への愛着③柳町の商売をする可能性④建物の広さ⑤家賃の安さなどが挙げられている。現在、伝統的な酒・味噌・醤油・そばなど以外にも、現代的なワイン・カフェやパン屋などが共存している。

このような好循環に至ったのは、地区内にリーダーシップを担う住民がいたからである。1990年代は、人の訪れる街にしようという願いから、少数の住民による街並み再生が始まった。2000年代に、住民のI氏、O氏、T氏など地域の有志が街並み再生活動に参入し、文化的な観点から建物を残そうという考えから、景観整備を行いながら店舗を誘致していた。この時期に新規に誘致してきた店も街並み再生活動に協力した。2010年代に入って、リーダーが交代し、先代リーダーの努力を継承して、経済的な観点も加味して街並み再生活動と観光事業を推進している。また、店舗側と住民側の調和も図られている。

IV おわりに

柳町では、住民がリーダーシップを担い、街並み再生に成功した。それぞれ異なる属性の持つ主体がうまく繋がった上で、街並みが再生された。再生された街は観光客の街だけでなく、上田市民にとっても来やすい場所となっている。

近代日本における外来果樹の普及

清水 克志（秀明大）

105

キーワード：外来果樹・輸送園芸・大衆化・鉄道統計

1. はじめに

本報告は、明治前期に欧米諸国から導入された外来果樹が、明治後期から昭和戦前期にかけて普及する過程について、港湾・鉄道統計など流通に関する資料の分析を中心に検討する。地理学では、戦後の果樹産地の形成については多くの成果¹⁾があるものの、戦前に関しては蓄積が乏しい。そのため、本報告では近世以前から日本に存在した在来果樹の動向も含め、果樹類の生産・流通の実態について、通時的な変化の過程を把握することをめざしたい。

2. 明治前期における外来果樹の導入

明治政府は殖産興業政策の一環として、外来の穀類・野菜類・果樹類などの導入を推進した。三田育種場では、諸外国から導入した外来果樹の形態や特性、栽培法などの周知を図る目的で、1884(明治17)年に『舶来果樹要覧』を刊行した。同書に集録された果樹の品種数では、梨(西洋ナシ)の126品種を筆頭に、苹果(リンゴ)108品種、葡萄(ブドウ)100品種、櫻桃(サクランボ)31品種、桃(モモ)17品種などの品種が多いことから、これらの品目がとくに重要視されていたとみられる。

3. 鉄道の発達と果樹産地の形成

明治前期の西洋果樹導入事業は、頓挫したものも少なくなかったが、少数の民間人の中から先鞭をつけて栽培を始

める者も現れた。明治期を通じて鉄道網が整備されたこともあって、明治後期から大正期にかけて、果樹の輸送園芸産地の萌芽が形成された。1913(大正2)年における果物の駅別発送量をみると、和歌山、静岡、神奈川のみカンや、山口のみナツミカン、静岡のみナシ、会津のみカキなどの在来果樹に加え、青森や北海道のリンゴ、山梨のブドウ、岡山のみモモなどの産地形成が進んでいることがわかる(図1)。

4. 外来果樹の大衆化の進展

第一次世界大戦後の都市化と社会の大衆化に伴い、都市のサラリーマンや労働者を担い手とする大衆文化が醸成されると、果樹に対する都市需要も次第に高まった。『青果物ノ生産・販売統制状況ニ関スル調査』(帝国農会1937)によれば、昭和戦前期には、上記のリンゴ、ブドウ、モモなどの生産量が順調に増加したことに加え、六大都市(東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸)への移入量が大きいたことがわかる。このことから、大都市における果物の需要増大が、輸送園芸産地の成立をいっそう促したことが推察される。

注

- 1) 代表的な成果として、以下の研究が挙げられる。安藤萬寿男(1963):『日本の果樹』古今書院。内山幸久(1996):『果樹生産地域の構成』大明堂。川久保篤志(2007):『戦後日本における柑橘産地の展開と再編』農林統計協会。

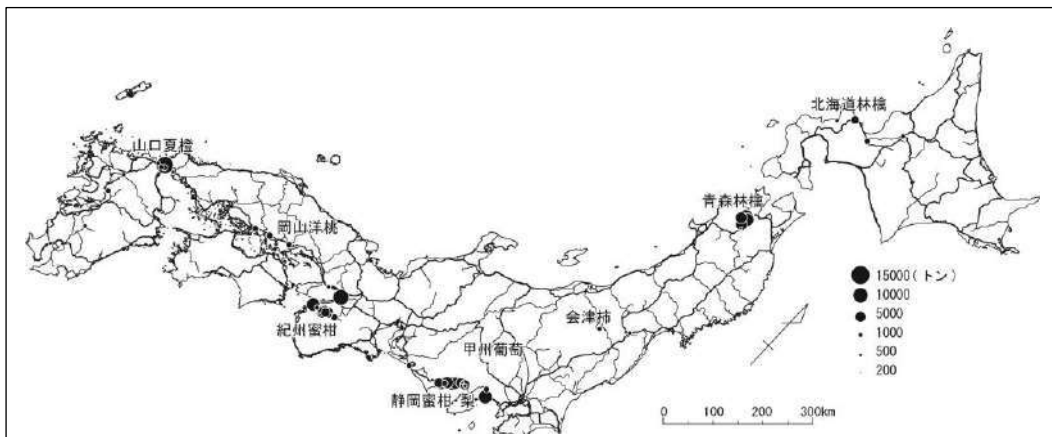


図1 果物の駅別発送量—1913年—(『本邦鉄道の社会及経済に及ぼせる影響 中巻』により作成)

1. 研究の背景と目的

自然をベースとした人間生活における様々な事象は、自然起源の根拠を持ちながら人間の要素が加わって成り立っているにも関わらず、教育の中では文系・理系といった切り分けが自明のこととして機能しており、また人文地理・自然地理の切り分けも地理学において厳然として存在している。一方、「文理融合」「学際」といった単語のもとに両者の融合は図られ講座や様々なカリキュラムの中で試みがなされている。

本発表は「酒蔵」を歴史・民俗も含めた人文地理的要素と地形・水質といった自然地理的要素が重なる空間と捉え、「巡検」という手法を介して、相互の関係性を把握する講義の提案を行うものである。

2. 対象地域の空間的特徴

筆者らは放送大学多摩学習センターにて文系理系の研究者が共同して座学と巡検を行う講義を複数行っている。その中の「多摩の水とくらし」では東京の多摩地域の酒造会社のうち3社((小澤酒造(青梅市)、石川酒造(福生市)、田村酒造場(福生市))を選定し、座学と酒蔵とその周辺の地域の巡検をおこなっている。この3社は以下の人文地理的特徴と自然地理的特徴が複合的に重なる空間として選定した。

<人文地理的特徴>

- ・多摩地域における酒造会社や名望家の社会的な位置づけの説明が可能な空間である。
- ・井戸や分水など複合的な水の利用を明確に説明できる空間である。

<自然地理的特徴>

- ・酒蔵の仕込水と周辺の水の水質測定が可能な空間である。
- ・周辺の石灰層の存在をベースにした地質と水質の関係性が明瞭な空間である。

3. 講義のポイントと詳細

座学 (1日目午前)

第1部 水とくらし：多摩の地形と水の入手 (吉村)

第2部 第2部 水にいのる：水と信仰 (中里)

第3部 水をしる：酒造と水質・硬水と軟水 (安井)

巡検 (1日目午後・2日目全日)

巡検では、酒蔵や酒蔵周辺の地域の景観と地形の把握・集落の発展や水利用の解説を行う。

湧水や井戸など水が採取できる地点では水を採取し、簡易な水質測定を実際に行うことで、水の由来などをその場で検討することができる。また、石灰採掘鉱山跡と石灰窯跡から多摩川の水質がなぜ中硬水なのかを検討させ、地質と水質の関係性についても目に見えるものからの理解を図っている。

各日程の最終見学地点を酒蔵に設定することで地域の開発に名望家が深く関わった歴史を総括的に解説するとともに、仕込水の水質検査と仕込み水の利き水を行うことで水が酒造において重要な要素であることを受講生に強く認識させている。

4. 本巡検講義の特徴と効果

従来、酒蔵を利用した見学などの学習は、近代以前の醸造工程の歴史や習俗あるいは醸造学的な視点からのアプローチが中心であった。

しかし、本事例の巡検講義は、酒蔵が名望家として地域の発達に深くつながる存在であること・水という自然地理的に重要な素材を擁していることを利用し、文・理切り離せない複合的な

存在として、巡検を行うことで多重・多層的な地域理解が可能であることを促した事例であるといえる。



酒造での水質測定

キーワード：観光、ユーザ生成コンテンツ、ソーシャル・ネットワーク、ヴェローナ、イタリア

1. 研究の背景と目的

近年、情報とコミュニケーション技術の発達に伴い、ソーシャル・ネットワークで発生する口コミなどのユーザ生成コンテンツも急増し、生産者と消費者の関係を大きく変えている。観光は消費者の経験に大きく依存する経済活動であり（Rossetti et al, 2016）、観光者の関心も従来の観光地や観光事業者の宣伝からユーザ生成コンテンツに変化してきた。他方、観光地のイメージ形成には国籍に差異が存在すると指摘されている。同様に、主に言語を媒体としているユーザ生成コンテンツは、言語別に特徴が存在すると推測できる。

本研究は、イタリアのヴェローナを事例として、旅行サイト TripAdvisor に掲載された 27 言語の投稿数を用いて、観光スポットの分布と言語の異同を分析する。TripAdvisor は 2018 年に投稿数が 1.55 億件（TripAdvisor, 2019）に達し、世界最多の投稿数を有するサイトであり、観光者だけによるユーザ生成コンテンツに限られている重要な情報源である。

研究対象のヴェローナ市はイタリア北東部のヴェネット州に属し、人口およそ 26 万人の都市である。2000 年以上の歴史をもつ要塞都市として発展してきた中心部には円形闘技場など古代ローマの遺跡が現存し、中世の町並みがよく保存されており、2000 年に「ヴェローナ市街」として世界遺産に登録された。また、シェイクスピアの戯曲『ロミオとジュリエット』の舞台としても名高い。

2. 観光スポットの投稿数

TripAdvisor でヴェローナについて観光スポット 261 箇所が掲載されており、うち、投稿があったのは 237 箇所である（2020 年 6 月 6～7 日記録）。投稿数最上位は古代ローマに建設された闘技場のアレナ（17,870 件）で、次いでジュリエットの家、エルベ広場、ブラ広場、カステルヴェッキオ博物館、スカリジェロ橋、サン・ゼーノ聖堂、ランベルティ塔、ピエトラ橋、サンタナスターシア教会の順で上位 10 位を占め、第 18 位まで投稿数が 1,000 件を超える。

投稿言語は 27 種であり、最多はイタリア語の 39,835 件で、最少はタイ語の 7 件である。掲載件数上位 10 位は、第 2 位英語、その次がポルトガル語、スペイン語、ロシア語、フランス語、ドイツ語、

日本語、オランダ語、中国語簡体字の順になる。言語別のスポット数と投稿数は大体比例しているものの、ロシア語と日本語は投稿数の割にスポット数が多く、逆に中国語簡体字も繁体字も投稿数の割にスポット数が著しく少ない。

3. 投稿言語の異同と類型区分

まず、言語別にスポット投稿数の尖度を計算して言語ごとに特徴を把握する。27 言語において、尖度が最も低いのはタイ語の-1.3 で、4 スポットに 7 件の投稿で平らな分布を示す。そして、中国語簡体字と中国語繁体字もそれぞれ-0.4 と-0.5 で、投稿数が多い割に数少ないスポットに均等に分布する。ほかの 24 言語はいずれも尖度が正で、値がヘブライ語の 1.1 からイタリア語の 59.9 まで大きく変動し、言語によって投稿の集中度合いが大きく異なることを意味する。イタリア語とロシア語に比べれば、英語とドイツ語の投稿は特定のスポットに集中している。次いで、日本語、ポルトガル語、フランス語、スペイン語は全体の傾向を示す近似線に最も近い分布を示す。そして、ポーランド語、オランダ語、デンマーク語、スウェーデン語、ノルウェー語の 5 言語は、やや少ない観光スポットに集中しているのが特徴である。最後に、トルコ語、韓国語、ギリシャ語、チェコ語、フィンランド語、ハンガリー語、中国語簡体字、中国語繁体字、ヘブライ語、スロバキア語、インドネシア語、アラビア語、セルビア語、タイ語は、数少ない観光スポットに均等に分布している。

参考文献

Rossetti, M., Stella, F. and Zanker, M. (2016): Analysing User Reviews in Tourism with Topic Models. *Information Technology & Tourism*, **16**, 5-21.

TripAdvisor (2019): *TripAdvisor Review Transparency Report* (PDF). <https://www.tripadvisor.com/TripAdvisorInsights/w5144> [Cited 2020/7/22].

【付記】本研究は日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤(B)「スマート・ツーリズムにみる観光の変容」(課題番号 19H04384)の補助を受けている。

シンポジウム「地域活性化におけるエスニック資源の活用」 企画趣旨

山下 清海（立正大）

S01

キーワード：エスニックタウン・エスニック集団・エスニック資源・

地域活性化・エスニック地理学

1. シンポジウム企画の背景と目的

国内外を問わず、国境を超える多様な人びとの増加に伴い、エスニック集団とホスト社会の間ではエスニック・コンフリクトが高まっている（山下編，2016）。地域社会の多民族化に対しては、とかくそのマイナス面に大きな関心が寄せられ、世界各地で反移民感情の高まりもみられ、日本でもヘイトスピーチが行われるようになった。

しかし、世界各地で移民が増加し、多文化化が進んでいく将来を考えた場合、多様なエスニック集団（移民、先住民）の存在を、エスニック資源として捉え、地域活性化のために積極的に活用することを検討することが、社会的にも学術的にも求められているのではないだろうか。

そこで本シンポジウムでは、海外および国内におけるさまざまなエスニック集団とホスト社会との関係に着目したフィールドワークの成果に基づいて、地域活性化におけるエスニック資源の活用の可能性およびそれらの課題について考察することを目的とする。

2. シンポジウムの構成

本シンポジウムは、フィールドワークを重視してエスニック地理学に関する研究に取り組んできた7名のメンバーの発表で構成される。

まず海外の事例について5名が発表し、その後、日本の事例に関して2名が発表する。各発表の後、質疑応答の時間を設けるが、7名の発表がすべて終了した後、本シンポジウムのテーマである「地域活性化におけるエスニック資源の活用」に関する総合討論を行う。

海外の事例に関しては、まず、北アメリカから始める。

ロサンゼルス大都市圏では、1970年代以降、多民族化が進行してエスニックタウンが増加し、エスニックモザイクが形成された。矢ヶ崎典隆は、エスニック集団とエスニックタウンの具体例を検討し、エスニック資源がエスニック集団およびホスト社会の地域活性化にとってどのような意義を有するのかについて考察する。

カナダでは、多数の国指定史跡が存在し、最近では、先住民や女性、エスニック集団の歴史にも注目が向けられ、観光の促進にもつながっている。大石太郎は、沿海諸州におけるフランス語系少数集団アカディアンに関連する史跡を事例に、エスニック資源を活用した地域活性化について検討する。

次にヨーロッパの事例を取り上げる。イギリスでは、旧植民地からの移民が増加している。根田克彦は、タワーハムレッツ・ロンドン特別区によるブリックレーンのセンター活性化政策とその課題を取り上げる。

スペイン・バスク地方で最も重要な文化的祝祭は、毎年開催されるバスク・ブックフェアである。石井久生は、このような地域固有のエスニック資源を活用した祝祭が、衰退しつつあったバスク語話者コミュニティを再活性化させるのに有効な装置となっていることに注目する。

オーストリアの先住エスニック集団であるロマに関して、加賀美雅弘はロマの固有の文化が地域振興に寄与する可能性とともに、それを阻む要因について論じる。

日本の事例については、コリアタウンとチャイナタウンを中心に考察する。福本 拓は、生野コリアタウンを例に、グローバルな文化消費とエスニックタウンの関係に着目し、その含意と課題を検討する。山下清海は、横浜中華街をはじめ日本における三大中華街や新たな「中華街」の設立を図る構想を中心に、地域活性化におけるエスニック資源の活用の実例とそれらの課題について検討する。

〔付記〕 本研究は、2017～2021 年度日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究(B)「地域活性化におけるエスニック資源の活用の可能性に関する応用地理学的研究」（課題番号 17H02425, 研究代表者：山下清海）の研究費の一部を使用したものである。

山下清海編（2016）：『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会—日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究—』明石書店。

ロサンゼルス大都市圏におけるエスニックタウンとエスニック資源の活用

矢ヶ崎 典隆（日本大）

S02 キーワード：ロサンゼルス・多民族社会・エスニックタウン・エスニック資源

1. はじめに

アメリカ合衆国の多様なエスニック集団は、一つの国家としてのまとまりを強調するアメリカ化のメカニズムと、ローカル地域に根強く存在する地域主義のメカニズムに組み込まれるとともに、それぞれのエスニック集団が共有するエスニック意識を継続して保持してきた。アメリカ化、地域主義、エスニック意識が複雑に絡み合っ多様なエスニック集団が共存する社会は、アメリカ型多民族社会と呼ぶことができる。

本報告の目的は、エスニック社会を読み解くための視点と方法を提示し、ロサンゼルス大都市圏を対象として、エスニックタウンの動態について、エスニック資源の活用に着目して検討することである。ロサンゼルスでは、過去半世紀間に多民族化が著しく進行したので、その過程を地理学の視点と方法により把握することが可能である。また、増大するヒスパニックやアジア系の社会は、今後の人口構成と社会の在り方に大きな影響を及ぼすので、将来のアメリカ社会を考えるうえでヒントになる。

2. ロサンゼルスの都市化とエスニックタウン

ロサンゼルスの都市化は、スペイン・メキシコ時代（1769～1847年）、アメリカ都市の萌芽（1848～1869年）、健康の理想郷（1870～1899年）、総合的工業都市の形成（1900～1939年）、工業発展と郊外化（1940～1969年）、そして産業構造の変化と都市の分断化（1970年以降）に時代区分される。18世紀末にロサンゼルスプエブロが建設されて以来、20世紀末まで、さまざまな人々の流入に伴ってエスニックタウンが形成された。それらの立地は、都心部、都心周辺部、郊外に分けて概観することができる。

3. エスニック社会を読み解く12の指標

ロサンゼルスのエスニック社会を読み解くために、12の指標を設定した。すなわち、エスニック空間の占拠形態、エスニック組織、エスニックシンボル、エスニック博物館、エスニックフェスティバル、宗教施設、エスニックバンキング、エスニックフード、グロッサリーストア、宿泊施設、エスニック新聞、エスニックテレビ・ラジオ局である。それぞ

れのエスニック社会について、これらの指標に着目して検討した。

4. エスニック資源の活用

エスニック社会を読み解くための12の指標は、エスニック社会を構成する要素である。これらは、大きく2つのグループに分類することができる。一つは、エスニック集団を主な対象とするエスニック集団指向の要素である。それには、エスニック組織、宗教施設、エスニックバンキング、グロッサリーストア、宿泊施設、エスニック新聞、エスニックテレビ・ラジオ局が含まれる。これらはエスニック社会を維持し、結束を促進する機能を持つ。もう一つは、エスニック社会ばかりでなくホスト社会も対象とする、ホスト社会指向の要素である。それには、エスニック空間、エスニックシンボル、エスニック博物館、エスニックフェスティバル、エスニックフードが含まれる。このような要素を通して、エスニック集団はホスト社会と接触し、その存在を主張し、ホスト社会における認識を獲得することができる。これらはエスニック社会を構成する要素であるとともに、ホスト社会へ発信するためのエスニック資源となる。

エスニック資源の活用に着目して、エスニックタウンを3つに類型することができる。一つは、エスニック資源活用／エスニック集団&ホスト社会指向型である。オルベラ街、リトルトーキョー、チャイナタウン、アルペンヴィレッジなどが例としてあげられる。二つ目は、エスニック資源活用／エスニック集団指向型である。リトルサイゴン、リトルインドニア、リトルエチオピア、コリアタウンなどが典型的である。三つめはエスニック資源低活用型であり、サウスセントラル、ボイルハイツ、サンタアナなどが事例としてあげられる。

5. エスニックロサンゼルス将来

近年、アメリカ社会の分断が話題となるが、分断を克服するための努力を続けることがアメリカ合衆国の伝統でもある。多民族の多様性を再確認し、共生社会の道を歩んでいくためには、エスニック資源を認識し、評価し、活用することが重要である。

カナダにおける国指定史跡とエスニック集団の歴史的遺産を活用した地域活性化の試み

S03 ー沿海諸州のフランス語系少数集団アカディアンの事例ー

大石 太郎（関西学院大）

キーワード：国指定史跡・エスニック集団・アカディアン・沿海諸州・カナダ

1. はじめに

カナダには、2020 年 2 月現在、約 1000 の国指定史跡（national historic sites）が存在し、先住民、女性、エスニック集団の歴史が十分に反映されていないことが認識された 1990 年代以降、その是正が図られてきた（Taylor et al. 2020）。

一方、地域にとっては歴史的遺産が国指定史跡に指定されることは、地域の誇りになると同時に、観光の促進が期待できる。本報告では、現地調査にもとづいて、沿海諸州に居住するフランス語系少数集団アカディアンに関連する史跡を事例に、エスニック資源を活用した地域活性化の試みを検討したい。なお、カナダにおいて沿海諸州とは、セントローレンス湾を含めた大西洋岸に位置するノヴァスコシア州、ニューブランズウィック州、プリンスエドワードアイランド州を指す。

2. カナダの国指定史跡とアカディアン

カナダの国指定史跡の制度は 1919 年に始まった。それに先立つ 1911 年には現在の国立公園局（Parks Canada）の前身となる組織が設立されており、研究者などから構成される史跡審議会（Historic Sites and Monuments Board of Canada）が国立公園局に指定を助言する。史跡に指定されるためには最低 40 年経過していることが必要である（National Geographic 2017）。なお、指定された史跡はすべてが国立公園局によって管理・運営されているわけではなく、国立公園局の管理下にあるのは約 170 の史跡であり、それらの史跡では、訪問者は入場料を支払って見学する。

アカディアンは 17 世紀初めに現在のカナダの領域に最初に入植したフランス人の末裔であり、現在ではニューブランズウィック州に多く居住しているが、関連する史跡は沿海諸州に点在している。代表的な史跡は 1982 年に指定さ

れたノヴァスコシア州のグランプレであり、アカディアンに続く入植者の貢献を含め、ヨーロッパ人入植者が北アメリカの環境に適応した好例として、2012 年には世界遺産にも登録されている。ただし、アカディアンに関連した史跡で指定されているのはいずれも 19 世紀以前のものであった。

3. ノートルダム・アソンプション大聖堂の史跡指定

カナダの事実上の建国といえる連邦結成 150 周年を迎えた 2017 年、ニューブランズウィック州最大の都市モンクトンにあるノートルダム・アソンプション大聖堂が国指定史跡に指定されることが発表された。1936 年のモンクトン大司教区の創設に続き、1939 年から 1940 年にかけて人々の寄付によって建設が進められた大聖堂は、アカディアンのレジリエンスの象徴とされる。現代のアカディアンの一大イベントである世界アカディアン会議が開催中であった 2019 年 8 月 15 日（聖母被昇天の日でアカディアンの祝日）には国立公園局によって記念プレートの除幕式が挙行され、同時に大聖堂の内部に整備された、世俗の NPO が運営するデジタル博物館 MR21 が開館した。一時は取り壊しの可能性さえあった大聖堂は、募金によって大規模な改修が実現し、国指定史跡に指定されるとともに、観光施設としてよみがえった。

文献

National Geographic (2017): *National Geographic Guide to the National Historic Sites of Canada*. National Geographic.
Taylor, C. J., Fadard, M., and James-Abra, E. (2020): National Historic Sites in Canada. *The Canadian Encyclopedia*, <https://thecanadianencyclopedia.ca/en/article/national-historic-sites-in-canada> [Cited 2020/11/15].

ロンドン、タワーハムレッツ・ロンドン特別区におけるタウンセンター政策と エスニック資源の活用—ブリックレーン・ディストリクトセンターの事例—

根田 克彦（奈良教育大）

S04

キーワード：タウンセンター政策・エスニック資源・ブリックレーン・ロンドン

1. はじめに

本発表で対象とするブリックレーン一帯は、大ロンドン庁のイーストエンドに位置するタワーハムレッツ・ロンドン特別区の西端にある。そこは、17世紀後半にフランスからユグノー難民が流入し、19世紀にユダヤ人が流入して衣料品産業が盛んになった。20世紀にはバングラデシュからの移民が集中して、大ロンドン庁のバングラデシュ系移民の36.6%が集中する（2011年センサス）。ブリックレーンは、自治体が積極的にエスニック資源を活用して観光地として形成しようとしたエスニックタウンである。本発表は、タワーハムレッツ・ロンドン特別区がブリックレーンをいかにエスニックタウンとして形成したのか、その政策と、形成過程、および現状を紹介する。

2. ブリックレーンの開発経緯

タワーハムレッツ・ロンドン特別区のテムズ川沿いは、1981年にロンドン・ドックランズ開発公社の開発エリアに指定され、オフィスや住宅などの開発が行われたが、周辺エリアは貧困のままであった。ブリックレーンのビショップスゲート貨物操車場は1875年に閉鎖されて跡地のままであり、1989年にはトルーマン醸造所が閉鎖された。

それらの跡地の再開発計画があったが、再開発は不況で実現困難になった。しかし、1991年に採用されたシティチャレンジと、1996年に採用された単独再生予算 Single Regeneration Budget (SRB) の競争型の補助金制度が再開発を助けた。単独再生予算の事業において、タワーハムレッツ・ロンドン特別区は、バングラタウンのコンセプトを採用した。その結果、1989年にブリックレーンでカフェとレストランは8店舗であったが、1997～2002年に41店が増加し、イギリスで最大のバングラデシュ・インドレストラン集積地となった。一方、トルーマン醸造所はその後再開発され、アートとクリエイティブ産業、レストラン、ナイトクラブなど、700店以上が立地する文化の発信地となった。

現在、ブリックレーンは、ファッション・文化・エスニック資源により、ロンドンで著名な観光地の一つとなり、さ

らに、ストリートアートの拠点としても有名である。

3. タワーハムレッツのタウンセンター政策

タワーハムレッツ議会は、自治体の開発枠組を示す1998年の開発計画で、タウンセンターと指定されたエリアの外における小売店の開発を規制し、特別区内のタウンセンターを2階層に区分し、ブリックレーンを下位階層のローカルセンター(Local Shopping Parade)に位置づけた。さらに、2010年の開発計画は、タウンセンターをドックランズのカナリーワーフを頂点とする3階層に区分し、ブリックレーンを第2階層のディストリクトセンターに区分し、それは2020年の開発計画でも同じである。

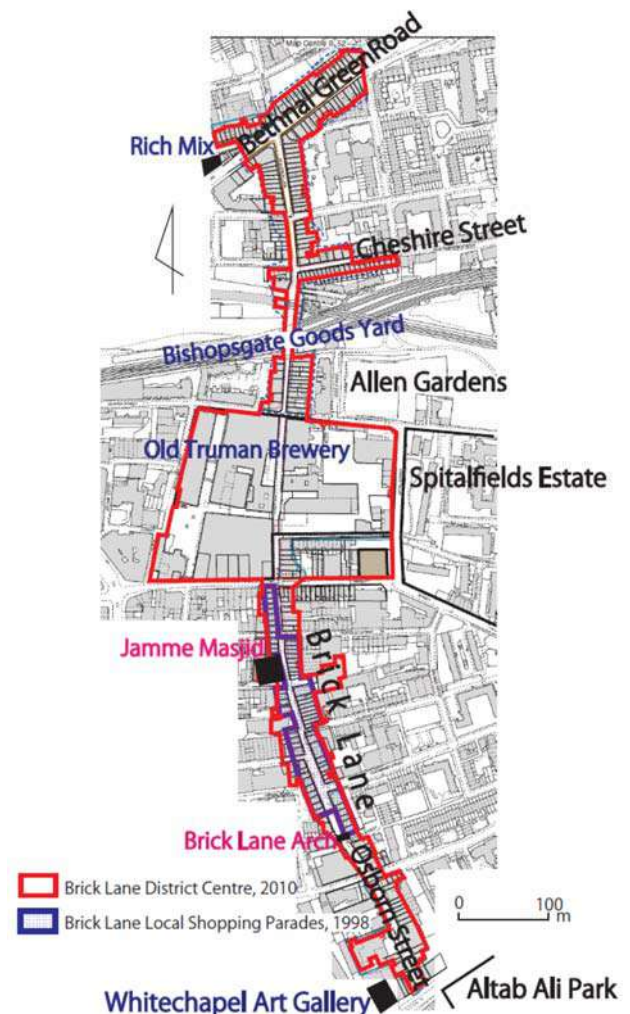


図1 ブリックレーン概観図

祝祭におけるエスニック資源の活用

—スペイン・ドゥランゴにおけるバスク・ブックフェアの事例—

S05

石井 久生（共立女子大）

キーワード： 祝祭，ブックフェア，バスク文化，ドゥランゴ，バスク地方

1. 研究の趣旨

本研究の研究対象は、毎年12月第1週の週末にスペインバスク地方ビスカヤ県の地方都市ドゥランゴで開催される祝祭「ドゥランゴのブックフェア」である。この祝祭はヨーロッパ各地で開催されるブックフェアと同種の催事であり、書籍や音楽コンテンツの展示即売、文化行事などの各種催し物が行われる。しかしその最大の特徴は、そこで扱われるすべてのコンテンツがバスク語やバスク文化に関わることである。バスク地方には、ナバラ州の州都パンプローナで開催される牛追いでも有名な「サンフェルミン祭」のように、知名度が高く世界中から参加者を集めるグローバル化した祝祭が存在する。その一方でこのブックフェアは、バスク市民の間では「バスク地方最大の文化的祝祭」として認知度が高い一方、バスク地方以外での認知度は低く域外からの参加者がほとんどないことに特徴がある。エスニシティの観点からすれば閉鎖的で内向的といえるが、こうした祝祭とドゥランゴという場所との関係を、祝祭空間の生産と消費に関与する主体の行為を記述することで解き明かすことが、本研究の目的である。

2. ドゥランゴのブックフェアの特徴

ドゥランゴは人口約3万人の地方都市である。2019年にブックフェア会場には、開催期間5日間にのべ11万人が訪れた。民間調査機関 Siadeco が実施した調査によれば、2018年ブックフェアにおける来場者の支出総額は173万ユーロにのぼり、地元経済への間接効果は584万ユーロ（約7億円）に達する。バスク文化を活用した祝祭として地元経済に貢献しているという点では今回のシンポジウムのテーマにふさわしいが、それ以上に注目すべきは集客圏と参加者の属性である。前述の調査によれば、参加者のほぼ100%がバスク地方内から訪れており、しかも約90%がバスク語話者である。バスク地方に住むバスク人のためのイベントという性格が強いこの祝祭は、バスク語話者コミュニティの構成員がバスク文化の復興を確認する機会となり、「エスニックな結束」を強化する装置として有効に機能する。

3. ブックフェアとドゥランゴに刻まれた場所の記憶

ドゥランゴのブックフェアは、1965年にアンドラマリ教会入り口付近にわずか18のブースを開設して始められた。当時はフランコ独裁政権下で、バスク語の公的使用が禁じられ、バスク語話者の減少が著しい時期であった。バスク文化にとって厳しい状況下、その再生という目的を秘めながら始められたのがこのブックフェアであった。初回から主催するのは、フェア開催とほぼ同時期に発足したゲレディアガ協会である。「ゲレディアガ」の呼称の起源は中世まで遡る。イスラム支配を免れた現在のバスク地方には、西暦1000年頃にいくつかの小国が形成された。その一つが現在のドゥランゴ付近を支配したドゥランガルデアであった。同国は1200年にスペインの母体となるカスティーリャ王国に吸収され、ほぼ同時期に同じくカスティーリャ王国に吸収されたビスカヤ領主国（現在のビスカヤ県の母体）に組み込まれるが、両者には独自の法の運用を認められ、ビスカヤにはビスカヤ議会（本部：ゲルニカ）、ドゥランガルデアには「ゲレディアガ議会」（本部：ドゥランゴ近郊のゲレディアガ）が設置されて立法や行政にあたった。こうした政治的自治は1876年にスペインにより廃止されるまで続き、その廃止が後のバスクナショナリズムの高揚につながった。ゲレディアガの名称には、ドゥランゴが経験したこうした中央からの独立の記憶が刻まれているのである。

1975年のフランコの死去にともない、バスク州政府は1979年に自治権を回復し、バスク語は州の公用語としての地位を獲得した。1982年からは公教育でバスク語が教えられるようになり、バスク語話者は1981年の21.5%から2016年の42.2%まで回復した。若い世代のバスク語話者の増加はブックフェアの参加者にも反映され、45歳以下の参加者が全体の67%を占める。

以上のようにドゥランゴのブックフェアは、州政府のバスク文化復興政策と連動してバスク文化の復興と発展に寄与し、バスク語話者コミュニティの再活性化という文化的地域振興に貢献する祝祭といえる。

オーストリアにおけるロマのエスニック資源活用の可能性

加賀美 雅弘（東京学芸大）

S06

キーワード：ロマ・差別・社会的統合・記憶の共有・オーストリア

1. はじめに

オーストリアには多様なエスニック集団が居住しており、エスニック文化を資源としたビジネスが展開されている。たとえばウィーンの代表的なエスニックマーケットであるナッシュマルクトでは、固有の文化をアピールすることにより、利益をあげている。また、自身の文化を示すことは、集団への帰属意識を高める一方で、ホスト社会における理解を深め、共生の可能性を大きくしている。

しかし、難民やロマのように差別の対象とされる集団は、固有の文化をアピールする機会に限られている。彼らが自身のエスニック文化をいかに活用し、アピールすることが差別や不公平の状況から変わることにつながるのか、ロマを対象にして、彼らの社会的統合との関わりからエスニック資源の可能性について検討したので報告する。

2. 差別されてきたロマ

差別の対象であり続けているロマにとって、固有の文化を示すことは限られ、また教育の機会もきわめて限られてきた。オーストリアのエスニック集団としてのロマは、8つのサブグループからなる。そのうちブルゲンラント・ロマは、15世紀にさかのぼる居住の歴史をもつ。主にオーストリア東部のブルゲンラント州に住み、固有の文化を持ち続けてきた。そのためナチスによる集団虐殺の対象になった。

ブルゲンラント州には、ハンガリー系やクロアチア系のエスニック集団も居住している。彼らは民族授業を通して固有の文化を学習し、祭典などのイベントを開催することによって独自の文化をアピールしている。また、EUによる少数民族集団保護の規定により、彼らが総人口の25%以上を占める市町村では、彼らの言語による地名の併記が義務づけられている。その結果、彼らの存在は目に見えるものとなっている。

一方、ロマにとっての民族授業はほとんど行われていない。固有の景観も示してこなかった。差別による排斥や暴力を避けるために、あえて自身を積極的にアピールしてこなかったことが理由だが、彼らの言語であるロマニ語は、文字化が遅れて十分なテキストがないこと、社会的統合に

にとって必要とされない言語であること、学校においてロマニ語学習がはじめの原因になることなども理由としてあげられる。また彼らは分散して居住し、ロマニ語による地名の表記がなされていないことも、彼らの存在を見えにくくしている。一般市民との接触が少なく、無関心と差別が持続する結果になっている。

3. 可視化しアピールを始めたロマ

オーストリアでは1989年に最初のロマ自助組織が立ち上げられ、民族集団でありオーストリア国民であるという意識の確立を目指して、就業や教育に関する支援を行っている。特にブルゲンラント・ロマは、音楽祭や絵画展などのイベントを開催し、ロマだけでなく一般市民の参加も募って相互の交流機会を増やしている。また、小説や詩、絵本などロマニ語とドイツ語の書籍を出版して差別の歴史を伝えるほか、ロマ料理を紹介するDVDを制作している。テレビやインターネットによるロマの情報発信を行い、また差別や排斥の体験についての講演を国内外で実施している。

小学校でのエスニック授業が実現しにくいなかで、自助組織では子ども向けの補習授業を行っている。一般の教科のほか、ロマニ語や歌などの学ぶ機会が提供されており、固有の文化の継承が期待されている。

一方、記憶の継承にも力が入れている。たとえば1995年2月に起こった爆弾テロでロマの若者4名が犠牲になった事件は、マスコミで大きく取り上げられ、国内で注目された。連邦政府と自助組織の協力によって追悼の碑が建てられ、毎年慰霊祭が開かれている。

4. ロマのエスニック資源と差別の克服

エスニック集団としてロマが確立されていくためには、固有の歴史や伝統文化の継承が望まれている。ロマが共有できる歴史は、差別や暴力、排斥を受けた過去であり、負の記憶といえる。これをロマ固有のエスニック資源とするならば、ロマ自身にとっても一般市民にとっても忌まわしい過去を可視化し、ロマとそれ以外の人々の間で記憶を共有すること、これによって相互に理解することから、差別を抑え、社会的統合へとつながる可能性があるだろう。

韓流ブームに伴うコリアタウンの変容と地域活性化への課題

福本 拓 (南山大)

S07 キーワード：都市エスニック観光・コリアタウン・韓流ブーム・大阪市生野区

1. はじめに

近年、都市のエスニック空間が観光地として注目の度合を高めている。特にグローバル化下の都市間競争の中で、エスニック文化を場所の差異や真正性を訴求する一手段として活用する動きもみられる。こうした現象は、エスニック観光と都市観光とが交差する、都市エスニック観光と呼ぶものであり、現代都市のエスニック空間を考察する上で重要なトピックの一つとなりつつある。

エスニック空間は社会経済的に不利な地域に位置することが多く、その観光地化は衰退地域の活性化にもつながると期待されている。しかし、エスニック空間が専ら消費の対象となることで、様々な弊害も生じている。たとえば、賃料の上昇によって既存の商店が退出を余儀なくされたり、オーバーツーリズムによって地域住民の生活が圧迫されるといった事例は多い。また、行政や観光客の抱くエスニック文化への関心は、往々にしてエキゾチシズムに動機付けられており、メディア等も含めてエスニック空間へのまなざしを再生産している。つまり、エスニック空間の観光地化は、物理的および表象的側面の双方において、多様な主体間に対立や矛盾を生じさせるのである。

ただし、都市エスニック観光に関する研究については、分析の対象となるエスニック文化が既存の（都市内の）ものに限定されがちであった。本研究で焦点を当てる K-POP のように、グローバルなコンテンツ流通の構造の中で消費される文化が観光の対象となり、既存のエスニック空間にどのような変化をもたらすかについての研究は乏しい。従って、都市エスニック観光を考える上では、諸主体間の軋轢だけでなく、エスニック文化をめぐるグローバル／ローカルな接続関係にも目を向ける必要がある。

2. 生野コリアタウンの事例

大阪市生野区の「生野コリアタウン」は、1993 年に韓国風の門や街路が整備され、以降、地元客のみならず観光地として知られるようになった。コリアタウンとしてのエスニシティの顕在化は、商業面の活性化にとどまらず、フィールドワーク事業などを通じて異文化理解のための学習機

会を提供にも寄与してきた。従って、コリアタウンは経済的・社会的価値の双方を有するものと評価しうる。

コリアタウンでは、2000 年代前半からの韓流ブームの影響を受けて K-POP のアイドルグッズ等を扱う店舗が増加し、これまでとは異なる客層の訪問が目立ちはじめた。しかし、たとえば第二次韓流ブーム(2010～12)が日韓の領土問題によって下火になるなど、政治的対立がこの地域の安定的な発展を阻んだこともあった。

3. 韓流ブームに伴う近年の変化

近年の K-POP に代表されるコンテンツ文化の隆盛は、若年女性を中心とする韓国文化消費の原動力となっている。こうした動きは、グローバルなコンテンツ流通との関係や、ファンの拡大に SNS 等の新たなプラットフォームが重要な役割を果たしている点で、第二次以前のブームとは異なる。実際、若年の訪問客の一定数が、SNS によってはじめてコリアタウンの存在を認知している。また、こうした嗜好に合わせるように、コリアタウンの中でも K-POP のグッズ店や化粧品店だけでなく、チキンやマカロンといったソウルで流行している商品を扱う店舗が増えつつある。

しかしその一方で、食べ歩きをする人が増えてゴミ問題が生じるなど、もともと観光は副次的な位置付けであったがゆえに、観光客の増加に伴いオーバーツーリズムの問題が発生している。こうした状況下、2018 年には「コリアタウン祭り」の開催が中止されるという事態まで生じた。しかも、観光客の増加が必ずしも既存の店舗の売上増には寄与していない部分もある。

4. 今後の展望

若年観光客の多くは、自らの韓国文化への嗜好を政治問題とは切り離す形で捉えており、また、在日朝鮮人をめぐる諸問題など、地域で歴史的に培われてきた異文化理解・多文化共生に対する関心も高いとはいえない。現在の韓流ブームは、オールドカマー由来のエスニック集住地区の将来にどのように影響するのだろうか。当日の発表では、聞き取りおよびアンケート調査の結果をもとに、若干の展望を示したい。

日本におけるチャイナタウンからみるエスニック資源の活用とその課題

山下 清海（立正大）

S08

キーワード： エスニックタウン・エスニック資源・チャイナタウン

新華僑・横浜中華街

1. はじめに

日本における地域活性化におけるエスニック資源の活用に関しては、「日本三大中華街」（横浜中華街、南京町〔神戸〕、長崎新地中華街）、生野コリアタウンなどがあげられる。一方、東京・新宿区の大久保エスニックタウン、池袋チャイナタウンなどは、外国人ニューカマーによるエスニックタウンの形成例である。

本研究では、日本におけるエスニック資源の活用とその課題について、これまで日本各地で試みられてきた「中華街」の建設の試みを検証する。そして、横浜中華街の今日に至るまでのエスニック資源の活用を具体的に論じる。最後に、地域活性化におけるエスニック資源の活用の課題について考察する。

2. 屋内型中華街の開業と消滅

横浜中華街は、第二次世界大戦の終戦直後はヤミ市として一時的な繁栄を見せた。その後、横浜中華街は、港町特有の港湾労働者などに加え、外国人船員、朝鮮戦争を契機に増加したアメリカ軍関係者などを主要対象とする「外人バー街」として歓楽街的性格を有していた。

横浜中華街が横浜の重要な観光地として急速に発展していく契機となったのが、1972年の日中国交正常化に伴う中国ブームである。1970年から国鉄（JRの前身）が始めた「ディスカバー・ジャパン」キャンペーンの効果も重なり、観光地としての横浜中華街の繁栄は、1980年代のバブル経済期にピークを迎えた。

3. 屋内型中華街の開業と消滅

このような横浜中華街の繁栄ぶりに刺激されて、国内各地で中国料理店や中国食品・物産店などを集めた「屋内型中華街」が設立された。

立川中華街（1999～2011年）は、JR立川駅の再開発で、駅ビル「グランデュオ立川」7階に17軒の店舗が集積した。

台場小香港（2000～2010年）は、東京・台場の複合商業施設「デックス東京ビーチ」の新館「アイランドモール」の6階・7階に、香港の「怪しさが漂う魅惑の街」をテーマに、

約80店から構成された。

千里中華街（2002～2007年）は、大阪府豊中市、北大阪急行、千里中央駅前の「千里セルシービル」の5階に、26店が開業した。

大須中華街（2003～2009年）は、名古屋市中区大須の商店街内の市街地再開発ビル「大須301ビル」の3階に設立され、「中部圏初の中華街」として注目された。

以上、4つの屋内型中華街の共通点として、開業当初は、多くの来訪客が訪れたが、結局、リピーター客の維持が困難であり5～10年程度の「短命」に終わった。この事例から、来訪客が求めているものは、「創られた虚像の中華街」でないことを物語っている。

4 横浜中華街からみるエスニック資源の活用

バブル経済崩壊は、繁栄してきた横浜中華街にも大きな影響を及ぼした。老舗中国料理店の閉業が相次ぐ中で、改革開放後、来日した新華僑経営の中国料理店が増加し、低価格競争に陥った。老華僑が長年築き上げてきた「中華街ブランド」の低下が懸念される中で、これまで地元住民および行政（横浜市、神奈川県など）との協力をはじめ、横浜中華街の発展に取り組んできたのが、老華僑と日本人両方の経営者から組織された「横浜中華街発展会協同組合」であった。近年、発展会には、新華僑の加入も増加している。

エスニック資源を活用した地域活性化には、横浜中華街のように、エスニック集団およびホスト社会（行政・住民）の協力関係の樹立が不可欠である。

山下清海（2016）：『新・中華街—世界各地で〈華人社会〉は変貌する』講談社。

山下清海（2016）：増加する在留外国人と日本社会—日本社会の多民族化に向けての課題。山下清海編：『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会—日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究—』明石書店、303-317。

山下清海（2019）：『世界のチャイナタウンの形成と変容—フィールドワークから華人社会を探る—』明石書店。

GIS を援用した人文主義地理学的な「場所」を対象とした時空間分析の可能性

岩井 優祈 (筑波大・院)

P01

キーワード：場所・ゴーアロングインタビュー・時空間分析・GIS

I. はじめに

場所とは「過去に根ざし、そして未来へと成長する、それぞれユニークで複雑な統合体」である (Tuan, 1979: 388)。場所に関する研究は、人文主義地理学の立場を中心にこれまで蓄積されてきた。一方で、空間的行動を生じさせる意思決定過程の究明という観点から、場所や地域イメージに関する空間分析学派の立場からの考察も行われている。

ただし、空間分析学派の立場から行われた場所に関する研究の課題として、①ある一時点における場所とのかかわりのみを取り上げられている点、②場所に関する複数人の情報が集計的に扱われている点が挙げられる。①では、人と場所のかかわり方が時間帯によって異なることが予想されるため、動態的な視点を取り入れた考察が必要となる。②について、集計的な手法が用いられるのは、主に一般法則の追究のためである。しかし、場所とは本来、個人ごとにそれぞれ異なるものであるため、場所の分析には非集計的な視点が重要である。その場合、個人を注意深く観察することで、場所とのかかわり方に関する空間パターンや法則性を、彼（彼女）の世界のなかに見出せるかもしれない。

以上を踏まえて本研究では、日本の国立大学に通う女性大学院留学生 Margot（仮名）に焦点を当てながら、彼女の日常生活における場所との相互作用について、その時空間パターンや因果関係を明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

調査は2日間行われた。1日目は調査の概要を説明したのち、Margot の日常生活に関するインタビューを実施した。その夜、スマートフォンのGPS（10秒間隔）と音声録音機能を利用し、彼女の研究棟から自宅前までのゴーアロングインタビュー（go along interviews）を実施した（Bell et al., 2016）。2日目の調査は午前中に行われた。昨夜と同じ経路において、Margot の自宅から彼女の研究棟までのゴーアロングインタビューを実施した。ゴーアロングインタビュー中は Margot に対して、通学路での思い出や印象について自発的に発言するよう求めた。

III. 結果

図1は、ゴーアロングインタビューで得られた発言記録に位置情報を紐づけることで、発言文字数を空間的に可視化したものである。発言文字数が多いほど、彼女が場所と強く相互作用していると解釈できる。土地利用との関係性を分析した結果、水辺周辺と公園付近において発言文字数が多く分布することがわかった。発言した内容に注目すると、彼女は水辺を通じて大学周辺を豊かな自然環境であると認識していることが明らかになった。また公園に対する Margot の印象は、夜間の場合には「恐怖」、昼間の場合には「平和」を示しており、時間帯によって彼女の感情に差異がみられることが判明した。

本研究が示した手法では、発言文字（テキストデータ）が移動地点（ベクタデータ）の属性テーブルに直接結合されているため、インタビューで得られた単語や文字に対して様々な時空間分析を行うことができる。

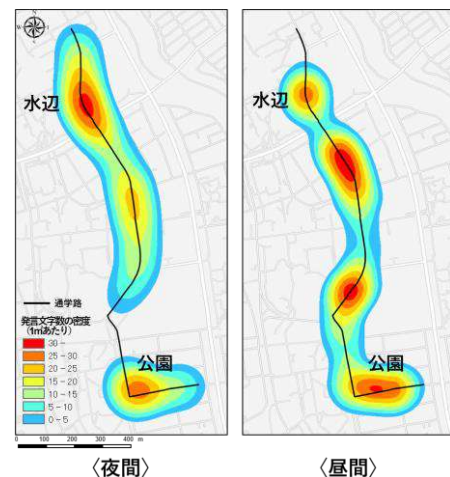


図1 Margot の通学路における発言文字数の密度分布

文 献

- Bell, S.L., Wheeler, B.W. and Phoenix, C. (2016): Using Geonarratives to Explore the Diverse Temporalities of Therapeutic Landscapes: Perspectives from “Green” and “Blue” Settings. *Annals of the American Association of Geographers*, 107(1), 93-108.
- Tuan, Yi-Fu. (1979): Space and place: Humanistic perspective. In Gale, S. and Olsson, G. eds. *Philosophy in Geography*. 387-427, Dordrecht: D. Reidel.

集合的記憶とアート-先行研究の整理と展望-

山下 書子 (筑波大・院)

キーワード：集合的記憶、パブリック・アート

P02

I はじめに

近年、集合的記憶（アルヴァックス, 1989）の想起の場として、公共空間におけるアートへの関心が高まっている¹⁾。特にドイツでは1990年代以降、ホロコーストなど自国の歴史の想起を意図したアートが増加し、記憶とアートに関する議論が蓄積されてきた。記憶のアートに関する研究は、ドイツを中心とした欧州や北米地域以外に、近年ではアジア、南米、南アフリカ等の広範な地域を対象としているが、これらの研究は包括的に整理されていないのが現状である。そこで本研究では、近年の地理学における研究成果を中心に、記憶のアートに関する先行研究を整理し、今後の研究の展望を示すことを目的とする。

II 研究方法

ドイツの記憶表象を研究している香川（2012）は、アスマン（2007）が著書の中で用いている造語「記憶芸術（Gedächtnis-Kunst）」を、「記憶アート」と独自に翻訳している。香川によれば、記憶アートは、想起の対象をナチズムやホロコーストに限定する概念ではない。本研究では「記憶アート」という用語を独自の定義で使用する。すなわち、記憶にまつわるモニュメント、インスタレーション、壁画・グラフィティ、サウンドアート、パフォーマンスアートの現代パブリックアートを対象に記憶アートと定義する。また、対象地域もドイツに限定するものではない。先行研究の調査では、主に文献管理ソフト Mendeley の文献検索機能を使用した。「collective memory」「art」など複数のキーワードで検索したのち、記憶にまつわるパブリックアートに関連する研究論文 27 本を抽出し、本研究での分析対象とした。

III 記憶アートに関する先行研究

本研究で取り上げる研究論文の研究対象地域別の件数は、欧州 15 件、北米 5 件、南米 4 件、アジア 4 件、アフリカ 3 件、オセアニア 1 件である。なお、対象地域が複数にまたがる研究論文は各地域で 1 件としてカウントした。続いて、これらの先行研究を、アートの形態によって分類した。

1. モニュメント

記憶アートのモニュメントに関する研究は、ナチスの蛮行による被害者の情報が刻まれた石を公共の道路に埋め込む取り組みを行ったグンター・デムニヒの「蹟きの石」の研究（Gould and Silverman, 2013; Cook and Riemsdijk, 2014）の他、ワシントンにあるベトナム戦没者慰霊碑（工藤, 2001; Duque, 2014）、バンクーバーのダウンタウンイーストサイドにある女性への暴力事件の記念碑の研究（Burk, 2006）などがある。

2. インスタレーション

Pollock and Sharp（2007）は、スコットランド西海岸のエアで行われた、インスタレーションを含む参加型のアートワークについて、住民へのアンケートとインタビューから、アートとコミュニティの関係性について考察している。そのほか、イギリスのピークディストリクトの鉛鉱山

におけるライトアートインスタレーション（Jaramillo, 2016）やケープタウンのポスト・アパルトヘイトのアート・プロジェクトについての論考（Minty, 2006）がある。

3. 壁画・グラフィティ

壁画の記憶アートに関する研究は、ムンバイのウォールアートと観者の相互作用を分析した Varughese（2018）や、カンボジアにおける大量虐殺の歴史教育機能としてパブリックアートに着目した研究（Hannum and Rhodes, 2018）、ボリビアの鉱山記憶のパブリックアート研究（Perreault, 2018）がある。グラフィティに関する研究には、ベルリンのストリートアート（Samutina and Zaporozhets, 2015）や、グアテマラの南北戦争中の強制失踪者に関する記憶アートの分析（Gould, 2014）やメキシコのシウダーフアレスにおけるフェミサイドへの抗議アート（Orozco, 2019）の研究がある。

4. サウンドアート

記憶にまつわるサウンドアート研究には、アーティストによって録音された音声や音楽を聴きながら外を歩くサウンド・ウォークの研究（Pinder, 2001; Bulter, 2006, 2007）の他、台湾の金門トンネル音楽祭を取り上げたもの（Zhang and Crang, 2016）がある。

5. パフォーマンスアート

ポーランドでは、ユダヤ人の記憶の想起において、モニュメントのような従来の記憶アートとは異なる新しい形態の想起の作業としてパフォーマンス・アートが注目されている（Lehrer and Waligórska, 2013）。また、Goh（2013）の論考では、シンガポールを拠点とするアーティスト・Amanda Heng のウォーキング・パフォーマンスが取り上げられている。

IV 日本における記憶アート研究と展望

日本では近年、各地でアート・プロジェクトが行われおり、サイト・スペシフィックの観点から地域の記憶が見直されている。宮本（2018）は現代アートを通じた記憶の可視化に注目し、香川県直島で行われているアート・プロジェクトを事例に調査している。しかし、このように記憶研究の視点からアート・プロジェクトを分析した研究は管見の限り非常に少ない。日本のアート・プロジェクトにおける記憶アート研究の今後の発展が望まれる。

V おわりに：集合的記憶とアート研究の展望

本研究では、美術館やギャラリーで展示される記憶にまつわるアートとは異なり、日常生活とより密接に関わる公共空間に立ち現れる記憶アートへの筆者の関心から、記憶にまつわるパブリックアートの先行研究を調査し、アートの形態による分類を行った。モニュメントやメモリアルなど記憶の想起に関わる従来の形式だけでなく、パフォーマンスアートやサウンドアートなど、恒久的な性質を持たない記憶アートの研究が今後ますます必要となろう。引き続き記憶アートに関する研究動向を注視していきたい。

1) 参考文献はポスターに記載する。

出店戦略からみるビジネスホテルチェーンの全国展開

宇野 広樹* (筑波大・院)

P03

キーワード：ホテル立地・都市階層・アクセシビリティ・全国展開パターン

I. 研究目的・研究方法

本研究は、2000年代以降著しい発展を遂げているビジネスホテルに着目し、特に全国展開をしているチェーン店を対象にして、時間的・空間的に各ホテル企業の出店戦略をパターン化・モデル化することによって、それぞれの特性を明らかにすることを目的とする。

本研究では、①47都道府県のうち15都道府県以上に分布していること、②2019年12月31日までに出店数が40店舗以上あることを対象とし、該当する16社をホテルデータブック2019及び各社HPからデータを取得した。

本研究では、主に「都市階層」「アクセシビリティ」「全国展開」の3つそれぞれの分析を行い、これらの分析結果を元に類型化する。「都市階層」においては人口規模に準じた都市階層別の立地展開、「アクセシビリティ」については駅・市役所への近接性と客室数に対する駐車場の割合、「全国展開」については開業年からみた時間的拡大のパターンを分析した。

II. 研究結果と考察

第一に、都市階層については都市部への出店が全体的に多くなっており、大都市特化型や都市部集中型が対象ホテルの半数以上を占めていたが、地方小都市への出店が多いホテルも数社見られた。第二に、駅とのアクセシビリティについては、多くのホテルで70%以上が徒歩5分圏内である400m以内に立地しており、駅との近さが立地への重要な要因になっていることが明らかになった一方で、地方型のホテルは駅から遠い結果となった。そして駐車場に関しては、都市型のホテルは少ない一方で、地方型のホテルは多い結果となった。さらに県庁・市区町村役場とのアクセシビリティについては、

多くのホテルで類似する傾向が見られた一方で、極めて近いホテルや遠いホテルのような特異なホテルも数社見られた。第三に、全国展開については「ドミナントエリア拡大型」、「都市階層型」、「その他」の3パターンに大別された。

これらの分析に基づいて類型化すると、対象とする16社の出店戦略を①大都市指向駅近接型、②都市分散駅近接型、③都市分散CBD近接型、④地方指向車主体型の4つのパターンに類型化することができた。またビジネスホテルの出店戦略パターンにおいて都市階層が特に近接性や立地する立地において大きな影響を与えていたことが明らかになった。

表1 各ホテルの類型 (分析結果より作成)

類型	ホテル	都市階層	駅	駐車場	県庁・役場	全国展開パターン
大都市指向 駅近接型	アパホテル	●●	●	×	●	ドミナント一都市
	他都市ホテル	●●	●	×	●	その他
	マイステイズホテル	●●	●	×	▲	ドミナント一都市
	リブマックスホテル	●●	●	××	▲	都市階層
	ワシントンホテル	●	●	××	●	その他
	リッチモンドホテル	●	●	×	●	都市階層
都市分散 駅近接型	ダイワロイネットホテル	●	●	▲	●	都市階層
	コンフォートホテル	▲	●	▲	▲	都市一ドミナント
都市分散 CBD近接型	東横イン	▲	●	■	▲	都市階層
	スーパーホテル	▲	▲	■	●●	その他
	ホスピタリティホテル	▲	▲	■	●	その他
地方指向 車主体型	ドリーミーイン	▲	▲	■	●	都市階層
	チサンホテル	▲	×	●	×	都市一ドミナント
	オー1	×	▲	●	▲	ドミナント
	グリーズベイホテル	×	×	●	▲	ドミナント
	ルートイン	×	×	●	×	ドミナント

注) 都市階層は●●が大都市特化型、●が都市部集中型、▲が都市分散型、×が地方集中型を示す。駅および県庁・役場は●●がかなり近い、●が近い、▲が中間、×が遠いを示す。駐車場は●が多い、■がバランス、▲が中間、×が少ない、××がかなり少ないを示す。

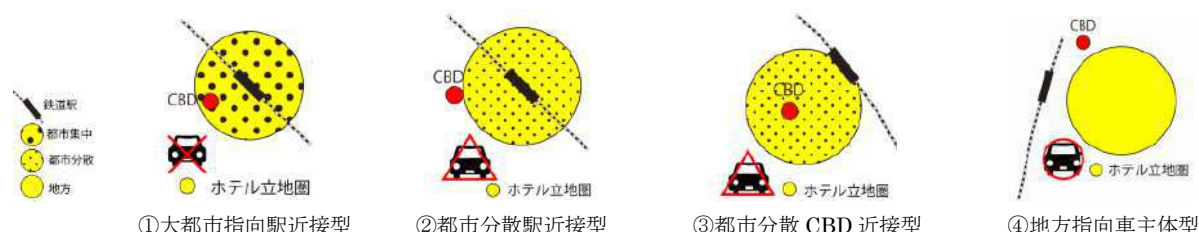


図1 ビジネスホテルの出店戦略モデル (分析結果より作成)

地域直売所の情報提供システムの構築

伊藤 渚生* (インタ総研)

P04

キーワード：直売所・新型コロナ対応・WebGIS・対策マップ

1. 背景

新型コロナの発生により、三蜜を避けるように人々の行動は変容し始めてきている。このような状況下において、ベッタウンでは地域には多くの人がスーパーなどに訪れており、普段の買い物をする場所から見直し始めている。一方で、ベッタウンに農村では、野菜の無人販売を行っている場所も存在しており、健康的な思考の面からも利用したいと考える人が増えている。しかしながら、無人販売所の情報についてはネット上には出回っておらず、探すことも困難である。そこで、本稿では ArcGISOnline のプラットフォームを活用して地域の直売所の情報プラットフォームの構築を行い、実用をした。

2. 対象地域

本稿の対象地域は、神奈川県茅ヶ崎市から藤沢市とする。藤沢市及び茅ヶ崎市は海岸の印象が強く観光地であるとの認識が多いが、人口が増加しているベッタウンでもある。また、北側には山地を有しており、農家を営んでいるところも多い。定期的にマルシェなどを開催し、地元の野菜を消費する活動も見られている。また、無人販売所も多く必要な食材は、手に入れやすい環境であった。

3. ArcGISOnline による WebGIS の構築 (第一次)

本プロジェクトについては、新型コロナによって外出自粛となった 4 月に立ち上がった。無人販売所においては多くの場合が住所の特定を行うことが非常に困難である。そのため位置情報付きの写真を反映することようにした。ただし、現在の SNS においては、写真を共有することによってジオタグが取り外されてしまうため、今回の作業においては、ArcGISOnline を使用し、ジオタグが残る flicker に写真のアップロードを行った。そのうえで、地図上に反映を行う機能を利用した (図 1)。この結果データを表示することは可能であるものの、現在地から最も近い直売所の検索機能をつけることができなかった。このデータは、直売所の場所を提供するためのデータベースとしては使用できたが、実用

をするために改良を行う必要があった。

4. ArcGISOnline による WebGIS の構築 (第二次)

Flicker を使用したサイトでは、データベースに位置情報が書き込まれなかった。そのため、写真をデータベースへ格納し、検索ができる状態にすると同時に、目的地に到達するまでの経路を出すことができるように改良を行った。

5. 今後の課題

課題として直売所の位置情報とともに、その直売所に何の野菜があるのか把握をしたいという要望があがっている。このような場合、常に新しい情報を発信する人がいなければならない。しかしながら、無人直売所という性質上、販売側が情報発信をしてもらうことは販売意欲がなければ、非常に困難であると考えられる。現状としては、販売者側に告知を行うような意欲はあまり見られないと考えられ、検討が必要である。また、利用者側が発信するとしても SNS のように相互間のやり取りを生むためのシステム設計が必要になると考えられる。

今回の事例については直売所の利用者側の視点より新型コロナの状況下において対応できるサービスを作成した。リモートで作成及び情報収集を整えることがこの他の事例で応用できると考えている。



図 1 直売所マップ (現在公開中)

【参考】 <https://cheeega.com/post/2317/>

EUにおける航空旅客流動の空間的パターンとその変化について

石井 久美子 (筑波大・院)

P05

キーワード：EU・旅客流動・航空

I. はじめに

東西冷戦の崩壊から 30 年が経ち、EU の航空市場は様変わりした。東方拡大政策によって中東欧諸国の航空市場が成長し、航空自由化政策によって LCC (Low Cost Career) の存在感が急速に高まったと言われる。しかし、こうした変化は、EU における航空旅客流動の空間的パターンの大枠を、大きく変化させるものだったのか、また EU 域内における大都市間の結合関係は、どのように変化したのか。こうした疑問から、EU における航空旅客流動の空間的パターンとその変化を明らかにしようとするのが、本研究の目的である。

II. 使用データ・研究方法

経年比較が可能な統計として、EU が公表している Air Transport Statistic を用いた。空間的パターンの大枠を把握することを目的とするので、航空旅客数が多い主要 30 空港 (16 ヶ国) について OD 行列を作成した。資料上の制約と、経済動向の急激な変動 (リーマンショック等) を考慮して、2003 年・2009 年・2018 年の 3 年次を対象年次を選び、それぞれの旅客流動パターンとその変化を分析した。

III. 調査結果

旅客数が多かった 4 ヶ国は、順位を含めて変動は見られなかった。首都一極集中が著しいとされるイギリスは、ロンドンにある 4 空港 (ヒースロー空港、ガトウィック空港、スタンステッド空港、ルートン空港) とマンチェスター空港の計 5 空港が 30 位以内に入った。4 空港で役割分担しながら、ロンドン発の巨大な需要をまかなっている。

多極分散型と言われるドイツは 5 空港 (フランクフルト・アン・マイン空港、フランクフルト・ヘンrichshafen 空港、デュッセルドルフ空港、ベルリン・テーゲル空港、ハンブルク空港) が入った。各空港は離れており、ドイツ国内の主要都市間を結ぶ国内線の旅客数の多さが目立った。

フランスは、パリ市内の 2 空港 (シャルル・ド・ゴール空港、オルリー空港) に旅客が集中していた。特に、長距離国際線の

大半を担うシャルル・ド・ゴール空港の旅客数が多い。イギリスよりも更に首都一極集中が甚だしく、またパリを中心とした高速鉄道網が発達していることの影響と考えられる。ロンドン線の旅客数が減少したのは、ユーロトンネルの開通に伴って鉄道での移動が容易になったためと推察される。

スペインは 5 空港 (マドリード＝バラハス空港、バルセロナ＝エル・プラット空港、パルマ・デ・マヨルカ空港、マラガ＝コスタ・デル・ソル空港、アリカン＝エルチェ空港) が 30 位以内に入った。スペインは他国からの旅客に加えて、2 大都市 (マドリード～バルセロナ) を結ぶ国内線が大きかった。しかし、高速鉄道の開通後は 2 大都市間の航空旅客数が激減している。

IV. 考察

以上のように、EU の中で旅客数が多い国・空港は固定的であり、大手航空会社がハブとして位置付けるような拠点空港の重要性も維持されていた。そういった意味では、航空旅客流動の空間的パターンに大きな変化はないと言える。しかしその一方で、国土構造のあり方や、高速鉄道等のインフラ整備の動向が、きわめて大きなインパクトを与えている。また、リゾート路線に多いとされる LCC は、高額空港使用料を避けるためローカル空港を利用する傾向が強い。つまり、航空旅客の総数が増える中で、航空と鉄道の役割分担、あるいは拠点空港と地方空港の役割分担が、いずれも明確化してきたということがいえる。今後はより精緻な分析を進めていくことで、こうした変化をより説得的に説明していきたい。

【参考文献】

花岡伸也 (2001) : 複数空港における機能分担規則の国際比較 - 欧州を事例として - 交通学研究, 44, 31-40.

地理空間学会第13回大会発表要旨集
〔地理空間学会ニューズレター第34号〕
2020年12月6日発行
発行
地理空間学会
